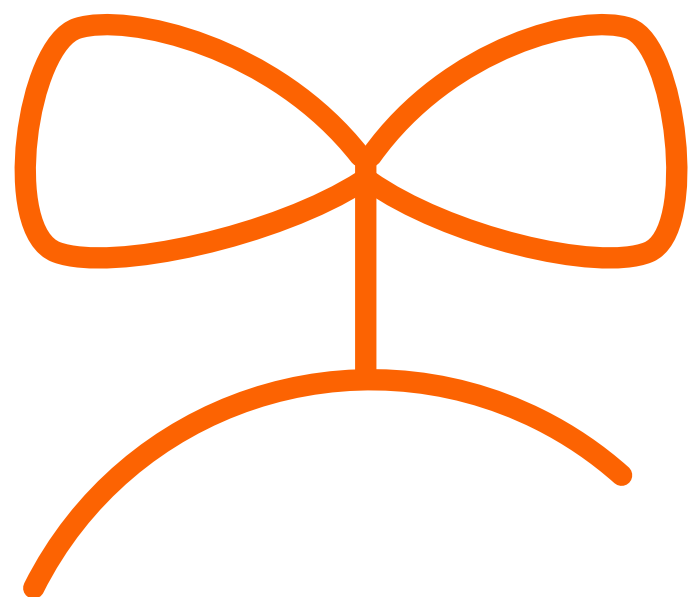




NOMURA medias Sustainability Report 2024



代表取締役社長
酒井 信二

TOP MESSAGE

トップメッセージ

私たちは、空間活性化を通じて、人々のつながりを促進するコミュニケーション装置、ローカル・ブランディングとしての地域活性や企業活動の起爆剤、イノベーション創出を進める社会変化を推進する原動力でありたいと考えています。空間活性化事業を、「空間資源を有効活用し、サーキュラーエコノミーを実現する事業」として捉え、サステナビリティな社会への変革の一翼を担っていくことが、私たちの大きな役割であると感じています。そのために国連グローバルコンパクトの定める4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）、および10の原則の支持を表明しました。環境・社会・ガバナンスを軸に社内の制度や仕組みなどの活動を整理し、企業として求められる責任を果たしていきます。空間活性化によって、新しい出会いを、空間の力でひきだす。ノムラメディアスへご期待ください。

※国連グローバル・コンパクトに加盟いたしました。
※国際規格であるISO9001（品質）/ISO14001（環境）の認証を取得いたしました。

代表取締役社長 酒井 信二

ABOUT ノムラメディアスとは

空間から生まれるストーリーをつくる 空間活性化企業

魅せる

空間プロモーション

日常を彩り、人々の生活を豊かにするイベント・プロモーション事業。
新たなアイデアとおもてなしの心で、お客様の魅力（ブランドイメージ）を生活者に届けていきます。
シーズンプロモーション／企業プロモーション／ポップアップストア／ウインドウディスプレイ／展示会／企画展／POP 広告／サイン・グラフィック／イルミネーション／ビジュアルプレゼンテーション

支える

展示演出・メンテナンス

たくさんの人々に驚きや感動を与える展示演出・メンテナンス事業。
豊富な経験と知識を持つ展示演出のプロフェッショナルによって日々のメンテナンスを行い、人々の感動を守ります。
システム装置制作／模型・造形制作／保守メンテナンス／LED サイネージ納品・設置／映像・音響機器／映像コンテンツ

賑わす

ショップ&イベントマネジメント

店舗づくりにおいて大切なことは、その空間で人とモノのストーリーを創造することだと考えています。
思い出や感動をモノ（商品）に託して持ち帰っていただき、何年先にも人の心や記憶に残る
「ここにしかない」店舗・イベント運営を行います。
店舗コンセプト企画／商品企画・制作／物販店舗運営／飲食店舗運営／ノベルティ制作

新しい出会いを、空間の力でひきだす。

MISSION

空間活性化によって
人々に
「歓びと感動」を届ける

空間の力をひきだし人々に「歓びと感動」を届け、空間活性化によって社会に貢献していくこと。それがノムラメディアスのミッションです。私たちは空間から生まれる様々な出会いを通して、人々の生活と心を豊かにしていきます。

VISION

一人ひとりの「クリエイティブ」
を起点に空間活性化の
プロフェッショナルになる

一人ひとりが「個の力」を信じ、それを磨き極めることでプロフェッショナル集団を目指します。プロフェッショナル人材による空間演出を行うことで人々に「歓びと感動」を届けていきます。

VALUE

生活者の視点で、
お客様の一番近くで、
出会いをつくる

私たちの空間活性化は、お客様に寄り添い、想いを理解することからスタートします。お客様の一番近くで共に悩み、考え、新しい出会いをつくりだす。一番の理解者であり、よきパートナーでありたいという想いこそが私たちの原点であり、原動力となっています。

サステナビリティに関する
考え方および取り組み

ノムラメディアスでは、サステナビリティ課題への取り組みなどを検討するにあたり、役職員が大切にすべき価値をを目指す指標を示すため乃村工藝社グループのサステナビリティ方針に従い策定しています。また、限られた経営資源を最大限有効に活用し、事業の機会とリスクを的確にとらえた経営戦略の方向性を示すためマテリアリティ（重要課題）を策定しております。

- マテリアリティ
特定プロセス
- 1

経営の視点からの評価／取締役会からの諮問を受けたノムラメディアス サステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）において、乃村工藝社グループのサステナビリティ方針およびマテリアリティについてディスカッションを実施。
- 2

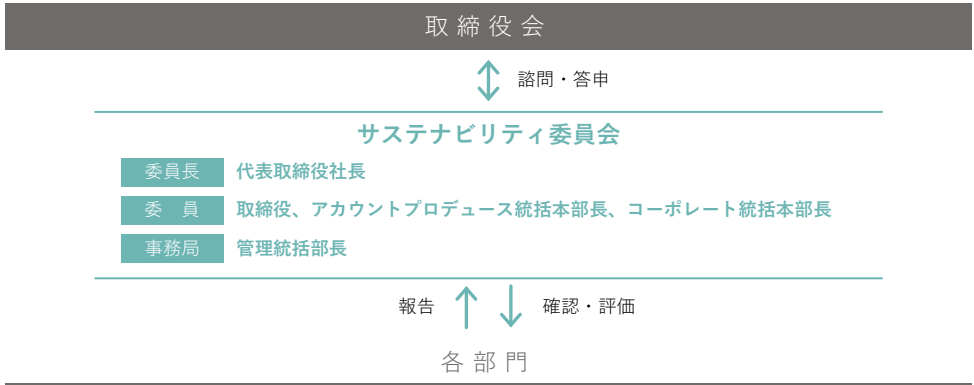
当社が持つ乃村工藝社グループ内での役割から、マテリアリティを選択／取締役会において決議

サステナビリティ方針に基づくマテリアリティと重点管理目標項目・KPIおよび関連するSDGs

サステナビリティ方針		マテリアリティ （重要課題）		重点管理項目・KPI		関連するSDG's	
01 企業統治 ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	法令および社会規範を遵守し、事業活動を取り巻くリスクの適切な管理に取り組み、環境や社会に配慮した公正で健全な企業活動のためガバナンスを構築します。	コンプライアンスを徹底し、変化に対応できる柔軟でスピーディーな経営の実現		[リスク対策] リスク管理機能の適正運用 （予防対策、リスク事象確認、内部通報制度の運用）	・リスク管理委員会の開催（年4回以上） ・コンプライアンス委員会の開催（年4回以上） ・内部通報制度の適切な運用100％	16 平和と公正な社会を築く	
				[教育] 企業倫理・人権・コンプライアンス等に関する研修開催	受講率100％		
				[役員の知見の高度化] 新任役員に対するトレーニングの実施	役員のトレーニング年1回以上		
02 人権尊重 働き方・ 多様性の受容・ 人財育成	事業活動にかかわる人権課題についての理解を深め、人権尊重の責任を果たしていきます。 社員の健康的な働き方を追求するとともに、年齢、性別、障がいの有無、国籍、人種、価値観など、幅広い多様性を受け入れます。また、人が持つ能力を資本としてとらえ、個々の能力を発揮できる人財の育成に努めます。	多様な人財の活用・育成による創造力の発揮		[従業員の多様性] ①女性管理職比率 ②障がい者雇用率	①10％以上 ②法定雇用率以上	3 持続可能な消費生活 5 ジェンダー平等を 実現する 8 豊かになり 持続可能な 経済を 10 人や国の平等 を促す	
		働きがいのあるライフワークバランスの推進		[教育] 外部研修機関への派遣	前期実績以上（前期実績15名）		
				[ライフワークバランス] 育児休暇取得率（男女共）	男性30％ 女性100％		
				[ライフワークバランス] 有給休暇取得率	前期実績以上（前期実績56.8％）		
		ハラスメントのない安心して働ける環境の実現		[研修] ハラスメント研修の開催	受講率100％ 理解度90％以上		
03 品質・環境・安全	提供する商品・サービスの品質や安全水準の向上・改善に取り組みます。 事業活動における環境負荷を低減し、環境に配慮した調達や新しい技術の導入・開発に取り組みます。	サプライチェーンマネジメントによる商品・サービスの信頼性向上		[サプライヤーマネジメント] サプライヤー行動規範ガイドラインの展開	仕入高50％のサプライヤーから署名を受領	3 持続可能な消費生活 8 豊かになり 持続可能な 経済を 11 持続可能な社会を 築く	
		地球・自然・人間環境を豊かにするモノづくり・コトづくり		[品質向上] 技術向上に向けた研修	受講者数50名以上/年		
				[環境対策] CO ² 排出量削減率（スコープ1+スコープ2）	4.2％減	12 持続可能な消費生活 13 気候変動による 持続可能な経済	
				[環境対策] 解体工事を含む建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合	40％未満		
				[サステナビリティ] サステナビリティに関する研修の実施	受講率100％		
		安全・安心な労働環境の実現		[現場の安全対策] 安全大会等、協力社とのコミュニケーション件数	10回以上/年		
				[従業員の健康対策] ストレスチェックの実施	前期実績以上（前期：受検率89.7％）		
04 社会貢献活動	事業活動等を通じて、文化の発展や地域社会への貢献、また文化や地域を超えた相互理解の促進や次代の創生に資することに取り組めます。	地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化		「社会貢献活動」の取り組みに関しては、「サステナビリティ方針04」（P7）をご覧ください。			
		誰にでも使いやすい空間づくりの実現					
		文化的活動との共創・支援による豊かな感性づくり					
		豊かな人間環境を実現するクリエイティブ人財とエンジニアリング人財の輩出					
		クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上					

サステナビリティ
推進体制

当社では、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を2023年9月に設立し、乃村工藝社グループ「サステナビリティ方針」に従い、経営上のマテリアリティ（重要課題）に対してサステナビリティ視点での検証を行うとともに、適宜、取締役会に報告・提言を行っております。

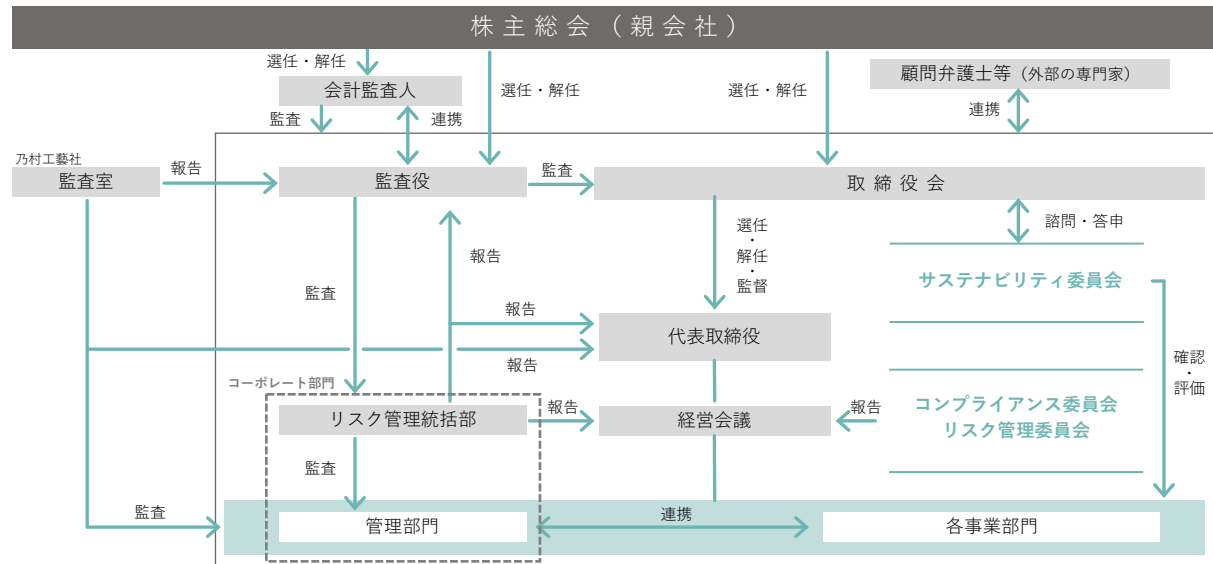


なお、当社では、マテリアリティに対する目標設定に取り組んでおり、その内容につきましては適宜、当社ホームページ等で開示することを予定しております。<https://www.nomura-medias.co.jp/>

ノムラメディアスは、乃村工藝社グループの経営方針に則り、企業は社会の一員であるとの認識に立ち、事業を継続するために必要な基準や規範の遵守を徹底し、そのうえで、時代の変化に対応する強靱性のある経営を目指しています。

コーポレートガバナンス / 基本の体制

当社は乃村工藝社の100%子会社であり、取締役は7名（うち、非常勤取締役4名）、監査役は1名となります。当社は各取締役および監査役の取締役会への出席を通して、取締役の職務執行に関する監督を行っております。さらに、内部監査は監査役とリスク管理統括部が連携を図ることにより監査機能を充実させております。



設置機関の概要

設置基幹名	開催頻度	構成員	議長
取締役会	3カ月に1回以上	取締役7名（うち非常勤取締役4名）	代表取締役社長 酒井 信二
経営会議	月1回以上	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・コーポレート統括本部長5名	代表取締役社長 酒井 信二
サステナビリティ委員会	年1回以上	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・コーポレート統括本部長5名	代表取締役社長 酒井 信二
コンプライアンス委員会	年4回以上	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・コーポレート統括本部長等6名	代表取締役社長 酒井 信二
リスク管理委員会	四半期に1回	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・コーポレート統括本部長等6名	取締役 富林 健二

取締役会

取締役会は、重要な財産の処分や重要な組織の設置・変更・廃止など、会社法で規定された内容のほか、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための意思決定を行います。また、業務全般を熟知した各取締役により監督機能の実効性強化を図っています。

経営会議

取締役会から権限移譲された業務執行に関する重要項目を決議または報告する機関として、「経営会議」を設置し、迅速かつ適正な意思決定を促進しております。経営会議は原則月1回開催しています。

マテリアリティ（重要課題）

- ・コンプライアンスを徹底し、変化に対応できる柔軟でスピーディーな経営の実現

内部統制システムの 基本方針

内部統制システム、リスク管理体制および業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は乃村工藝社グループの「内部統制システムの基本方針」に従って基本方針を定めています。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の役員および従業員が、法令および定款を遵守し、コンプライアンスに基づく職務遂行が徹底して行われるよう、内部統制システムを運用します。
- ・コーポレート部門ではコンプライアンスに関する社内研修を適宜実施するとともに、事業部門から相談・報告を受け、対策案を講じ、報告事項に重大な法令違反行為などが含まれる場合には、リスク管理委員会を開催して審議を行い、その内容を代表取締役 社長に報告します。
- ・リスク管理委員会は、緊急時以外にも定期的に開催し、リスク管理体制・コンプライアンス体制の運用状況の確認などを行うとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士などの外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じます。
- ・リスク管理統括部は、定期的に内部監査を実施し、被監査部門とその結果をフィードバックするとともに、代表取締役 社長および経営会議に監査報告を行います。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・文書管理規程などの社内規定に基づき、取締役会などの各種会議体の議事録の管理および保存を行います。

3 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規程に従い、リスク管理体制を整備します。また、乃村工藝社グループリスクマネジメントに関するガイドラインを社内の情報基盤を通じて共有します。
- ・経営上重要なリスクについては、上記リスク管理委員会においてリスクの把握・分析を行い、対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防に努めます。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規則などの社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適かつ効率的な職務の執行を図ります。
- ・業務執行上の重要事項の報告・審議・決定を目的に経営会議を開催し、意思決定の迅速化に努めます。

5 業務の適正を確保するための体制

- ・乃村工藝社グループの企業集団の基本ルールとして「乃村工藝社グループ行動規範」に従い、社内規程を整備するとともに、その整備状況や運用状況については当社のコーポレート部門が定期的に確認し、全体でコンプライアンス経営の実践に努めます。
- ・乃村工藝社グループに設置された内部通報制度に従い、その運用に関する規則を定めて通報を行った者の秘密性の確保と不利益の防止を図ります。
- ・乃村工藝社グループの内部監査を担当する監査室が、定期的にノムラメディアスの業務監査を行います。

6 財務報告に係る内部統制の整備・運用

- ・金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制システム」について適正な制度運用および評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めます。

7 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題などにつき相互認識を深めます。
- ・ 乃村工藝社 監査室および監査役が当社における各種会議体の議事録を閲覧することができるなど、監査を実効的に行うための体制を構築します。

8 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- ・反社会的勢力に対する対応管轄部署を管理統括部、不当要求防止責任者を管理統括部長とし、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに当社が反社会的勢力および団体から不当要求を受けた場合には、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して組織的に対応します。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制とその強化

リスク管理に係る規程に基づき、事業活動を遂行するうえで経営上の危機が発生または発生する恐れがあるとき、もしくは、将来においてそのリスク発生が予見される場合に、その予防および発生時の対策について定め、経営危機の回避および発生損害の最小化に努めています。具体的な管理活動としては、想定されるリスクを特定しその予防策を定め、予防対策の実施状況を四半期ごとに測定することで、対策が適切に稼働している状態を維持するとともに、毎年期初にリスクとその対策の有効性を評価して予防対策を是正しております。そのサイクルを組織的に推進するためのリスク管理委員会は、乃村工藝社リスク管理委員会と連動し活動しています。

リスクマネジメントの取り組み

実際に発生した場合に、会社またはその役員もしくは従業員に重大な損害または経営上の支障が生じるおそれのあるリスクを選別して特定したもののうち、特に重要なものについては管理とそのモニタリングの強化に取り組んでおります。

現場事故防止

制作施工の現場で発生する事故のリスクについて、品質・環境・安全衛生方針を定めたうえで規程やマニュアルを策定し、現場に入る協力社も含めて適用される各種帳票を運用することによって、事故やルール違反の発生を未然に防いでおります。安全に関する教育や啓もう活動は、従業員のみならず協力社にも拡大し、定期的な集合研修を全国規模で開催しております。事故発生時には早期のリスク認知を可能にする速報を整備して対応し、事故事例と再発防止策は前述の会議体を通じて周知徹底されます。

情報セキュリティ

ウイルス感染やサイバー攻撃などの外的要因や、情報端末や資料の紛失盗難およびデータご送信などの内的要因による情報漏洩リスクについて、乃村工藝社グループの情報セキュリティ基本方針に従い、リスク事象の発生時には早期のリスク認知を可能にする速報を整備して対応しております。情報セキュリティに関する従業員教育や訓練は定期的の実施されるほか、具体的なリスク事象が発生した際は、社内掲示に加えリスク管理委員会等の会議体を通じて、注意喚起や再発防止策がノムラメディアス全体に周知徹底されます。

事業等のリスク

乃村工藝社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、顕在化した場合におけるノムラメディアスおよび乃村工藝社グループの経営成績の状況に与える影響につきまして、算定が困難であることから記載しておりません。

特に重要なリスク

リスク項目	リスクの説明	リスク対策
景気変動	特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しています。しかし、景気の動向によっては、設備用紙や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止、店舗閉店になるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。	・市場動向を見据えた要員計画の立案 ・営業力、生産性の向上 ・事業領域の拡大を通じた収益源の多様化 ・盤石な財務体質の構築
法的規制	事業活動を行ううえで、建設業法や建築士法などさまざまな法規制の適用を受けています。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に接触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。	・関連法令等の動向への情報収集及びその影響分析 ・関連部署による対応方法の事前検討
品質管理・環境保全・安全衛生	品質管理 現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理に努めますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。 環境保全 店舗の改装や展示会の撤去に伴い発生する残材を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理を行うよう委託処理業者の管理に努めますが、委託処理業者による不法投棄が行われた場合には、処理業者のみならず、ノムラメディアスの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。 安全衛生 制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理に努めていますが、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。	・品質・環境・安全衛生方針の策定 ・担当役員による品質・環境・安全の総括の実施 ・品質マネジメントシステム（ISO9001）環境マネジメントシステム（ISO140001）の運用 ・統合マネジメントマニュアルにもとづくマネジメントシステムの構築 ・協力会社を含めた安全教育の実施 ・安全管理活動の強化
災害等関連	自然災害や新型コロナウイルスパンデミックの発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施および規程・マニュアル等によりリスク回避と被害最小化に努めています。しかしながら、大規模災害等の発生およびそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不調の事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害等によって、地域経済の停止にともなう当該地域における得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小など、営業活動に影響を及ぼす可能性があります。	・グループ間の相互補完体制を組み込んだBCPの共有 ・危機発生時の乃村工藝社グループの対応マニュアルの共有、保険によるリスク移転 ・災害対策用備蓄品の確保 ・災害時の行動マニュアルをイントラネット掲載により社内周知

コンプライアンス

コンプライアンスに対する考え方

当社は乃村工藝社グループの方針に従い、考えや行動が法令を遵守し、経営理念および行動規範を含む、乃村工藝社グループの規程、企業倫理ならびに社会的規範に従ったものであることが、健全な成長の基盤になると考えています。当社では、ノムラメディアス行動規範の運用ガイドラインを策定し、乃村工藝社グループ行動規範の遵守の徹底など、役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図っております。

コンプライアンス推進体制

乃村工藝社グループ行動規範の浸透と、当社のコンプライアンスに関わる事項についての検討・確認を行うコンプライアンス委員会（委員長：代表取締役）を設置しています。当委員会は年4回以上開催し、委員会における審議の内容および活動状況を経営会議に報告しています。

コンプライアンスの取り組み

従業員への教育

当社では各種法令や社内規程など必要な知識と正しい倫理観を身につけ、コンプライアンス意識の向上とリスク予防を図るため、関連法令の改正にともなう見直しを行い、コンプライアンス研修や理解度テストを定期的の実施することで、社員一人ひとりの理解促進へとつなげています。



内部通報制度

当社は、コンプライアンスの違反行為の未然防止・早期発見・対応のため、内部通報制度を導入しています。当社の役員による業務上の法令違反行為、社内規定違反行為および企業倫理等違反行為が生じ、または生じるおそれがある場合、通報者は実名または匿名で、通報・相談を行うことができます。通報・相談を受け付ける窓口として社外に受付窓口を設置しています。また、職場や仕事、家庭、健康などの様々な悩みについて、24時間いつでも相談することができる外部機関のサービスを提供しています。

内部通報窓口通報件数

2020年度	10
2021年度	0
2022年度	3
2023年度	11

※乃村工藝社グループ全体での件数

乃村工藝社グループは、経営理念に「人権尊重」を掲げ、生活者である人間の多様な価値観を大切にしたいと考えています。そして、事業活動にかかわるすべての人々の人権を尊重したいという思いと、従業員に対しては「働きがいのある自己実現の場」を提供したいという思いを込めたサステナビリティ方針、マテリアリティとしました。

人権尊重

人権尊重に対する考え方

当社では、経営理念に「人権尊重」を謳うとともに、サステナビリティ方針には「人権課題への理解」の重要性を規定するなど、事業活動における人権への負の影響の防止・軽減・救済を通じた持続可能な社会の実現に努めております。2024年3月には乃村工藝社グループとして「人権方針」を策定するなど、人権尊重の重要性の高まりに鑑み、従業員を含めたサプライチェーン全体のリスク軽減に向けた取り組みを強化しております。

人権への配慮と人権侵害の排除

人権の重要性を認識し、企業活動に関わる人々の多様性を尊重いたします。また、差別のない企業風土づくりに心がけてまいります。

- 自社や関連会社、取引先・調達先等で人権侵害が行われていないか確認に努めます。
- 児童労働、強制労働を禁止し、不法就労者を雇用しません。
- 人種、国籍、出身地や言語・宗教などにもとづく、あらゆる差別をしません。
- 人権を尊重し、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントなどのいやがらせをおこないません。

働き方・多様性の受容・人財育成

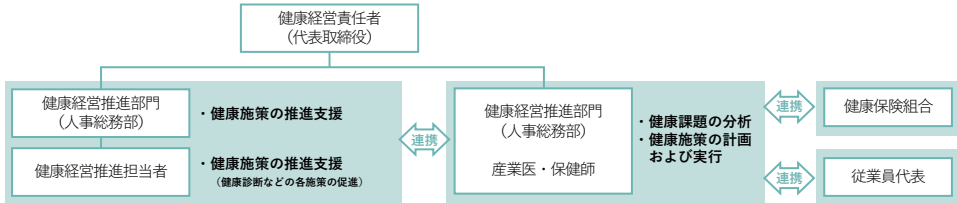
働き続けられる環境の創造

ノムラメディアスの健康経営宣言

私たちは、従業員一人ひとりが「財産」であると考えます。その一人ひとりが最良のパフォーマンスを発揮できるように、安心、安全、健康に働き続ける環境づくりを目指します。経営・健康保険組合・産業医と連携し、健康情報の把握・分析し、施策をおこない、健康保持・増進に取り組みます。乃村工藝社グループの方針に沿って、働き方の改善を目指してまいります

健康経営推進体制

当社は、代表取締役である「健康経営責任者」を筆頭に、健康経営推進責任者、健康経営推進担当者、健康経営推進部門、従業員代表、乃村工藝社グループの産業医・保健師等のさまざまな関係者と連携を図りながら健康経営を推進しています。



健康保持・増進に向けた取り組み

健康経営推拠点の利用促進	社員が健康的に安心・安全に働くことができる職場環境の整備と健康保持・促進を図るため推進担当者を設定。また、社員間のコミュニケーション醸成、食を通して健康意識を向上する場として乃村工藝社が設置したRE/SP（リセットスペース）の利用促進
健康管理	健康診断受診の必要性の周知・受信促進、人間ドッグ、婦人科検診の費用補助。
健康増進対策	健康関連セミナー、感染症対策の社内情報発信、費用補助を通じた健康増進、コミュニケーション促進。
賃金の平等	厚生労働省のガイドラインに従ってモニタリングを実施。

健康管理に関する各指標（状況） 健康経営推進における経年変化を数値化し、各項目の現状把握を行っています。

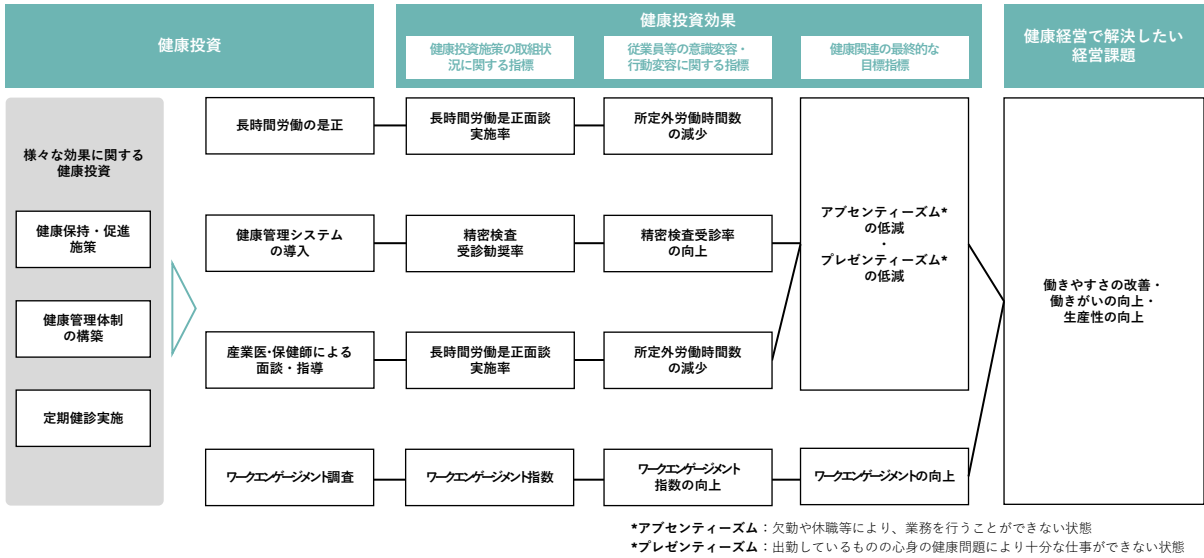
項目	2022	2023
健康診断受診率（％）	100	100
ストレスチェック受診率（％）	82.8	89.7
1カ月当たり平均所定時間外労働時間（時間）	34.1	35.7
有給休暇取得率（％）	52.5	56.8

マテリアリティ（重要課題）

- ・ 多様な人財の活用・育成による創造力の発揮
- ・ 働きがいのあるライフワークバランスの推進
- ・ ハラスメントのない安心して働ける環境の実現

戦略マップ

健康に関する経営課題の解決に向け「戦略マップ」を作成し、目標・指標を設定、健康保持・促進に関する具体的な取り組みを推進しています。



ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

当社は社員一人ひとりの個性を新たな価値を創造する源であると考え、さまざまな境遇や価値観を尊重し合い、多様性・公平性を持った働き方を実現する環境づくりに取り組んでいます。

女性活躍推進

当社は、女性が働きやすく、意欲を持ち、能力を発揮して働き続けられる環境づくりを行っています。具体的な取り組みとして、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（通称、女性活躍推進法）に基づき、行動計画を策定、推進しています。

項目	2022	2023
女性社員数（人）	64	70
女性社員比率（％）	34.2	35.4
女性管理職比率（％）	10.0	12.9
女性の育児休業取得率（％）	100	100

障がい者活躍推進



障がいを持つ社員一人ひとりの個性に応じた職務、およびサポート付きサテライトオフィスなどの利用により、さまざまな障がい種別の方でも安心・安全に働ける環境提供を行っています。

コルディアール農園

障がいのある方が住み慣れた地域で「個々の特性に応じて、安心して、長く」働けるよう支援するコルディアール農園と雇用契約を締結しており、地方に在住する障がいのある方の雇用創出を通じた社会貢献に取り組んでいます。

ライフワークバランスの推進

仕事と治療などの両立を支援するための働き方に関する各種制度（フレックスタイム、テレワーク等）、介護に関するハンドブックの提供などを行っています。

人々が「歓びと感動」を感じるには、「安心・安全」な環境を提供することが大前提になります。乃村工藝社グループの提供する空間が、常に人々の期待を上回る水準を維持するためには、継続的に業務改善への取り組みや、未来の地球環境に想いを寄せた環境の負荷軽減への強化が重要であるととらえています。

持続可能なサプライチェーンの実現に向けて

私たちは、環境に配慮し、社会的責任を果たしながら、資源の効率的な仕様、廃棄物の削減、労働者の権利保護などを通して、持続可能なビジネスモデルの確立を目指し、各種取り組みを実行しています。

品質・環境・安全衛生方針

品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、これを事業活動の重要な柱の一つとしてとらえ、品質・環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、継続的な改善を進めるため、品質・環境・安全衛生方針を定めています。

協力会社との健全かつ良好な関係構築

全国で**450**社以上におよぶ協力会社との強力なネットワークが、当社の商品・サービスの確かな品質と高い安全性を支えています。当社とお付き合いのある主要な協力会社で構成される「ノムラメディアス協会」では、ディスプレイ業界全体の品質・安全性の向上と技術の伝承に努めると同時に、多種多様な市場のニーズにあらゆる技術で対応できる体制を整えています。

ノムラメディアス CSR購買方針

私たちは、多様なコミュニケーションの場としての空間創造および活性化という事業活動により、社会に歓びと感動を提供するとともに、持続可能な社会の実現と企業価値向上に努めます。この実現に向けて、リスク管理統括部を中心に、「ノムラメディアス CSR購買方針」を策定し、方針に基づいた購買活動を行います。

項目	社内で「サプライヤー行動規範」を周知し、サプライヤー各社から賛同の署名を収集。
指標	新規取引先サプライヤー各社に配布また、既存取引先サプライヤーにも配布を実施
目標	2030年までに、50%以上のサプライヤーから署名を受領。

ノムラグループの「品質・安全」を支えるノウハウの集積・共有

乃村工藝社グループは、品質と安全にかかわる全ての知識と技術、そしてノウハウの集積・共有を進めています。協力会社と一体となって品質・安全の強化に取り組む「ノムラトレーニングセンター」では「品質・安全技能の体感の場」「社員が持つ知財の伝承の場」「管理力強化とモノづくりパフォーマンスの向上の場」として、“プロフェッショナル人財”の育成に注力しています。施設内の「Training Lab（トレーニングラボ）」においては、実際の現場で使用される資材で再現された各種足場や、鉄筋コンクリート造の基礎サンプル、朝礼やKYミーティングと呼ばれる危険予知活動の実践に至るまで、現場を再現した環境で一連のシュミレーションが行えます。加えて協会が主催して行う労働安全衛生法に基づく法定教育をはじめ、各種教育に対し継続的かつ効果的な教育体系を提供できるよう構築、策定しています。

ノムラメディアス協会の活動

ノムラメディアス協会では、安全大会や勉強会等を通して、協力会社との関係性の強化を図っております。また「ソーシャルグッド活動」の浸透も実施しています。当社における生産体制の核組織として連携を深め、相互信頼に基づく各協力会社相互が緊密なる連携を保ち、品質安全・環境保全・安全衛生活動に努め、快適かつ健康な職場づくりを目指し、相互扶助を推進してまいります。

各種講習・安全大会の実施



安全協会現場パトロールの実施



マテリアリティ（重要課題）

- ・サプライチェーンマネジメントによる商品・サービスの信頼性向上
- ・地球・自然・人間環境を豊かにするモノづくり・コトづくり
- ・安全・安心な労働環境の実現
- ・地球環境保全などのCSRに配慮した購買活動の推進

乃村工藝社グループは、企業は社会の一員であるとの認識に立ち、地域・社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たしたいと考えています。取り組みにあたっては、事業活動等を通じてどのような地域・社会をつくりたいか、そして乃村工藝社グループにとって何ができるのかという視点が重要と考えサステナビリティ方針を作成し、マテリアリティの特定を行いました。

地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化



誰にでも使いやすい空間づくりの実現

字幕透明ディスプレイ「VUEVO Display」の実証実験



マテリアリティ（重要課題）

- ・地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化
- ・誰にでも使いやすい空間づくりの実現
- ・文化的活動との共創・支援による豊かな感性づくり
- ・豊かな人間環境を実現するクリエイティブ人材とエンジニアリング人材の輩出
- ・クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上

名古屋の食文化や食にまつわる社会課題に着目した「DELIGHT CHRISTMAS」をご提案Deli + Lightとして食から生まれた輝く光で喜びを分かち合いたいというメッセージが込められています。1Fアトリウムに展示したツリーには、従来廃棄される規格外の食材やカット野菜の切れ端等の食材に含まれる成分を抽出し、それを染料として生地や糸を染め上げるFOOD TEXTILEを使用し、自然由来の温かみのある光で空間を演出。食べものを無駄にしない意識づくりのきっかけとなる体験機会を提供しました。

ピクシーダストテクノロジーズ株式会社（以下PxDT）が提供する「VUEVO Display（ビューボディスプレイ）」をノムラメディアスの運営する店舗に設置しています。VUEVO Displayは、100ヵ国語以上の翻訳に対応し、会話をリアルタイムで透明なディスプレイ上に双方向で字幕が表示可能なため、対面での会話やコミュニケーションを円滑にサポートします。昨今インバウンドが増えている中でこの度、PxDTとの共同実証実験として、社会受容性および効果検証を行うとともに、今後の施設運営への活用可能性を探っています。

乃村工藝社グループのソーシャルグッド活動

現在、環境と社会への価値観の変化に伴い、「サステナビリティ」や「SDGs」を含む長期的な事業変革が企業に求められています。このような背景の中、乃村工藝社グループの方針に則り、「サステナビリティ方針」を掲げ、企業活動を通じて社会に「歓びと感動」を提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。その一環として、私たちは「ソーシャルグッド」をキーワードに新たな価値創造に取り組んでいます。

4つの活動領域 | 私たちのソーシャルグッドは4つの領域を中心としています

環境	地球環境の保全とサステナブルな空間創造への貢献	地域	地域の活性化やコミュニティ形成、地域資産の継承への貢献	文化	アートや伝統工芸の協創・支援による豊かな感性づくりへの貢献	人	誰でも使いやすい空間づくり・社会参画の多様性への貢献
-----------	-------------------------	-----------	-----------------------------	-----------	-------------------------------	----------	----------------------------

NOMURA FUTURE INSIGHTS 2023 の開催

乃村工藝社グループでは、ソーシャルグッドに関する最新の事例や自社の取り組みなどの情報を社内外の関係者と共有し、新たなアイデアを生み出す交流の場となるイベントを開催しています。イベントでは、次世代のビジネス基盤を開発する目的で、社員自らが社会性と事業性を両立する新たな価値創造に取り組むソーシャルグッドR&D活動の一環として、「サステナブルデザイン」展示を行い、サステナ素材の可能性を拡張する様々なサービスをご紹介。素材が循環しながら新しい価値に変化する実証実験を行いました。今後もこの活動を通じて、「未来に続く幸せ」を皆さまと共に創り出していくことを目指しています。



©Mariko Hamano

FACT DATA

FACT DATE 会社概要

社名	株式会社 ノムラメディアス NOMURA MEDIAS Co.,Ltd.
設立日	1995年2月16日
事業開始日	2022年3月1日
資本金	1億円
従業員数	282名
事業内容	集客空間のディスプレイ・プロモーション・デジタルメディア・コンテンツ・展示演出装置などの企画・設計・制作・施工・運営、店舗運営、オリジナルグッズ開発
本社所在地	〒135-0091 東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル4階
大阪事業所	〒556-0002 大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー19階
名古屋事業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-5-27 大一名駅ビル6階
他拠点	北海道・東北・九州（乃村工藝社 各支店内）、浜松
許認可・登録・免許	・特定建設業（大工工事業／とび・土木工事業／鋼構造物工事業／塗装工事業／内装仕上工事業） ・一般建設業（電気工事業） ・屋外広告業（東京・大阪 他） ・一級建築士事務所（東京） ・飲食店営業許可（飲食店舗各店） ・たばこ小売販売業許可 ・酒類販売業免許
認証取得	・ISO9001認証（登録日：2024年6月6日 有効期限：2027年6月5日） ※株式会社ノムラメディアス（ただし、第4事業部、プロジェクト開発部、LBC統括部除く） ・ISO14001認証（登録日：2024年6月6日 有効期限：2027年6月5日） ※株式会社ノムラメディアス（ただし、第4事業部、プロジェクト開発部、LBC統括部除く） ・プライバシーマーク認証

FACT DATE 非財務データ一覧

2カ年の主要非財務データ

※ノムラメディアスは2022年3月1日に乃村工藝社グループの旧三社（ノムラテクノ、ノムラデュオ、ノムラデベロップメント）が合併し創業しました。

		2022年度	2023年度
社員数	ノムラメディアス 全社員数（※契約社員含む）	265人	276人
	ノムラメディアス 正社員数	195人	206人
雇用関連	新卒・中途採用数	14人	29人
	離職率	4.5％	5.9％
	平均年齢	43.5歳	43.4歳
	平均勤続年数	12.6年	11.9年
労務関連	年鑑所定労働時間	1822.5時間	1837.5時間
	1カ月あたり平均時間外労働時間	34.1時間	35.7時間
	有給休暇取得率	52.5％	56.8％
女性活躍	女性社員数	64人	70人
	女性社員比率	34.2％	35.4％
	女性管理職比率	10.0％	12.9％
	女性の育児休業取得率	100％	100％
障がい者雇用	障がい者雇用率	0.88％	2.06％
品質・安全・環境への取り組み	法定教育・研修開催回数	- ※ノムラメディアス独自の開催はなし	21回
	法定教育・研修受講者数（延べ）	- ※ノムラメディアス独自の開催はなし	149人
	温室効果ガス排出量	34,246t-CO ²	39,787t-CO ²
	有害廃棄物の総重量	0.4t	0.1t
	非有害廃棄物の総重量	1853.6t	1809.5t
リスク	死亡災害件数	0件	0件
	重大なセキュリティ事故件数	0件	0件